

2部提出する。

設立当初の事業年度 活動予算書

法人成立の日から平成××年×月×日まで

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させる。

定款上、その他の事業を行うことを定めている場合は、その他の事業の内容も含めて作成する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××		
.....	×××	×××	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		
.....	×××		
.....	×××	×××	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		
.....	×××	×××	
4. 事業収益			
〇〇事業収益		×××	
5. その他収益			
受取利息	×××		
雑収益	×××		
.....	×××	×××	
経常収益計			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
事業費計		×××	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
管理費計		×××	
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
Ⅳ 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
設立時正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

管理費は、総支出額（事業費＋管理費）の、2分の1以下であること。

次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

（備考）

定款上、その他の事業を行うことを定めているが、当該年度にその他の事業を行う予定が無い場合、「当該年度はその他の事業の実施を予定していません。」と活動予算書の脚注に記載する。

なお、その他の事業を行う場合は、「設立当初の事業年度の活動予算書（その他事業付）」の様式例・記載例を参照すること。

（注） 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい（表示例は「設立当初の事業年度の活動予算書（その他事業付き）」の様式例・記載例を参照）。

2部提出する。

〇〇年度 活動予算書

平成××年×月×日から平成××年×月×日まで

次期事業年度の自
至年月日を記載す
る。

定款上、その他の事業を行うことを定めている場合は、その
他の事業の内容も含めて作成する。

特定非営利活動法人〇〇〇〇〇
(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		
賛助会員受取会費	×××		
.....	×××	×××	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		
.....	×××		
.....	×××	×××	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		
.....	×××	×××	
4. 事業収益			
〇〇事業収益		×××	
5. その他収益			
受取利息	×××		
雑収益	×××		
.....	×××	×××	
経常収益計			×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		
減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
事業費計		×××	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		
給料手当	×××		
法定福利費	×××		
退職給付費用	×××		
福利厚生費	×××		
.....	×××		
人件費計	×××		
(2) その他経費			
会議費	×××		
旅費交通費	×××		

人件費とその他経
費に分けた上で、
支出の形態別に内
訳を記載

人件費とその他
経費に分けた上
で、支出の形態
別に内訳を記載

減価償却費	×××		
支払利息	×××		
.....	×××		
その他経費計	×××		
管理費計		×××	
経常費用計			×××
当期経常増減額			×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		×××	
.....		×××	
経常外収益計			×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		×××	
.....		×××	
経常外費用計			×××
当期正味財産増減額			×××
前期繰越正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

管理費は、総支出額（事業費＋管理費）の、2分の1以下であること。

設立当初年度活動予算書（前事業年度活動計算書）の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

（備考）

定款上、その他の事業を行うことを定めているが、当該年度にその他の事業を行う予定が無い場合、「※ 当該年度はその他の事業の実施を予定していません。」と活動予算書の脚注に記載する。なお、その他の事業を行う場合は、「翌事業年度の活動予算書（その他事業付き）」の様式例・記載例を参照すること。

（注） 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい（表示例は「設立当初の事業年度の活動予算書（その他事業付き）」の様式例・記載例を参照）。

定款附則の「設立当初の事業年度」と一致させる。

設立当初の事業年度 活動予算書

2部提出する。

法人成立の日から平成××年×月×日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		×××
賛助会員受取会費	×××		×××
.....	×××		×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		×××
.....	×××		×××
.....	×××		×××
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		×××
.....	×××		×××
4. 事業収益			
〇〇事業収益	×××		×××
△△事業収益		×××	×××
5. その他収益			
受取利息	×××		×××
雑収益	×××		×××
.....	×××		×××
経常収益計	×××	×××	×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××	×××	×××
法定福利費	×××	×××	×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××	×××	×××
.....	×××		×××
人件費計	×××	×××	×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××
.....	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××	×××	×××
その他経費計	×××	×××	×××
事業費計	×××	×××	×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		×××
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
.....	×××		×××
人件費計	×××		×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××

会費の性格に応じて分けて記載

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
租税公課（固定資産税、自動車税）	×××		×××
.....	×××		×××
その他経費計	×××		×××
管理費計	×××		×××
経常費用計	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××
経常外収益計	×××		×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	×××		×××
.....	×××		×××
経常外費用計	×××		×××
経理区分振替額	×××	△×××	0
当期正味財産増減額	×××	×××	×××
設立時正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

管理費は、総支出額（事業費＋管理費）の、2分の1以下であること。

その他の事業で得た利益の振替額

次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

当該年度にその他の事業を実施しない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする、あるいは「設立当初の事業年度の活動予算書（その他事業なし）」の様式例を使い、脚注に「※今年度はその他の事業を実施していません。」と明記する。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)		用途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額
I 経常収益		
1. 受取寄附金		
受取寄附金振替額	×××	
.....		
II 経常費用		
2. 事業費		
援助用消耗品費	×××	
.....		
(指定正味財産増減の部)		
受取寄附金	〇〇〇	
.....		
一般正味財産への振替額	×××	「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上

○ 留意事項

この様式は、以下の場合に使用します。

①定款上、その他の事業を行うことを定めている場合

※定款上、特定非営利活動のみ行うことと定めている場合については、P60の様式例を使用すること。

②定款上、その他の事業を行うことを定めているが、当該年度はその他の事業を行っていない場合

※②の場合、活動計算書の「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとすること。

なお、②の場合、「設立当初の事業年度の活動予算書(その他事業なし)」の様式例を使用することも可能です。

2部提出する。

〇〇年度 活動予算書

次期事業年度の自至年月日を記載する。

平成××年×月×日から平成××年×月×日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇
(単位：円)

科 目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	×××		×××
賛助会員受取会費	×××		×××
.....	×××		×××
2. 受取寄附金			
受取寄附金	×××		×××
.....	×××		×××
.....	×××		×××
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	×××		×××
.....	×××		×××
4. 事業収益			
〇〇事業収益	×××		×××
△△事業収益		×××	×××
5. その他収益			
受取利息	×××		×××
雑収益	×××		×××
.....	×××		×××
経常収益計	×××	×××	×××
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	×××	×××	×××
法定福利費	×××	×××	×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××	×××	×××
.....	×××		×××
人件費計	×××	×××	×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××	×××	×××
.....	×××		×××
減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
.....	×××	×××	×××
その他経費計	×××	×××	×××
事業費計	×××	×××	×××
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	×××		×××
給料手当	×××		×××
法定福利費	×××		×××
退職給付費用	×××		×××
福利厚生費	×××		×××
.....	×××		×××
人件費計	×××		×××
(2) その他経費			
会議費	×××		×××
旅費交通費	×××		×××

会費の性格に応じて分けて記載

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載

減価償却費	×××		×××
支払利息	×××		×××
租税公課（固定資産税、自動車税）			
.....	×××		×××
その他経費計	×××		×××
管理費計	×××		×××
経常費用計	×××	×××	×××
当期経常増減額	×××	×××	×××
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	×××		×××
.....	×××		×××
経常外収益計	×××		×××
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損	×××		×××
.....	×××		×××
経常外費用計	×××		×××
経理区分振替額	×××	△×××	0
当期正味財産増減額	×××	×××	×××
前期繰越正味財産額			×××
次期繰越正味財産額			×××

管理費は、総支出額（事業費＋管理費）の、2分の1以下であること。

その他の事業で得た利益の振替額

設立当初年度活動予算書（前事業年度活動計算書）の「次期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

当該年度にその他の事業を実施していない場合は、「その他の事業」欄の数字をすべてゼロとする、あるいは「翌事業年度の活動予算書（その他事業なし）」の様式例を使い、脚注に「※今年度はその他の事業を実施していません。」と明記する。

(注) 重要性が高いと判断される用途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れた場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

(一般正味財産増減の部)

I 経常収益

1. 受取寄附金

受取寄附金振替額

×××

II 経常費用

2. 事業費

援助用消耗品費

×××

(指定正味財産増減の部)

受取寄附金

〇〇〇

一般正味財産への振替額

×××

用途等の制約が解除されたことによる指定正味財産から一般正味財産への振替額

「受取寄附金振替額」と同額をマイナス計上

○ 留意事項

この様式は、以下の場合に使用します。

①定款上、その他の事業を行うことを定めている場合

※定款上、特定非営利活動のみ行うことと定めている場合については、「翌事業年度の活動予算書（その他事業なし）」の様式例を使用すること。

②定款上、その他の事業を行うことを定めているが、当該年度はその他の事業を行っていない場合

※②の場合、活動計算書の「その他の事業」の欄の数字をすべてゼロとすること。

なお、②の場合、「翌事業年度の活動予算書（その他事業なし）」の様式例を使用することも可能です。